



日本の企業報告の 取組みに関する 意識調査2024

KPMGジャパン 企業報告セミナー アンケート結果より



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

June 2024

Contents

はじめに

調査概要

調査期間、調査対象、回答者数、調査方法、
セミナー参加者の所属部門 P. 3

調査結果

Q1 マテリアリティ評価に関連して
認識している課題は？ P. 5

Q2 サステナビリティ情報の第三者による
保証業務について、現時点でどう考えているか？ P. 6

Q3 気候関連財務情報開示における、
財務部門の関与状況は？ P. 7

Q4 人的資本の開示に関して、難しさを感じる点は？ P. 8

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパン紹介 P. 9

はじめに

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパンは、その前身組織の1つであるKPMGジャパン統合報告アドバイザーグループとして初めてセミナーを開催した2012年より、さまざまな情報提供を行っています。

これまで開催したセミナーに参加された方を対象に、アンケートを通じて意識調査を行い、その結果を2016年より毎年公表しています。その最新の結果を「日本の企業報告の取組みに関する意識調査」と題し、取りまとめました。

「日本の企業報告に関する調査2023」と併せて、企業報告の取組みに関する現状理解の一助となれば幸いです。



日本の企業報告の取組みに関する意識調査2024

2024年6月発行

企業報告の「取組状況」「意識」に関する調査
(本冊子)



日本の企業報告に関する調査2023

2024年4月発行

統合報告書、有価証券報告書の記述情報、
サステナビリティ報告の「発行状況」や
「記載内容」に関する調査

2024年7月頃
発行予定

日本企業の企業報告に関する調査2023 —気候変動および生物多様性の業種別分析編—

有価証券報告書、任意の公表媒体における
「TCFD提言に沿った記載状況」や「生物多様性・
自然資本の記載状況」に関する調査

本調査の結果を示すグラフの構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではありません。



調査概要

調査期間 2012年12月～2024年4月

回答者数 のべ3,476名（回答率：82%）

調査対象 KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン主催（旧組織名での開催を含む）の以下のセミナー参加者のべ4,223名（オンデマンド配信の視聴者数は含まれておりません）

調査方法 セミナー会場での紙面によるアンケート、受講登録時のアンケート、セミナー中のライブアンケート、セミナー終了後のアンケート

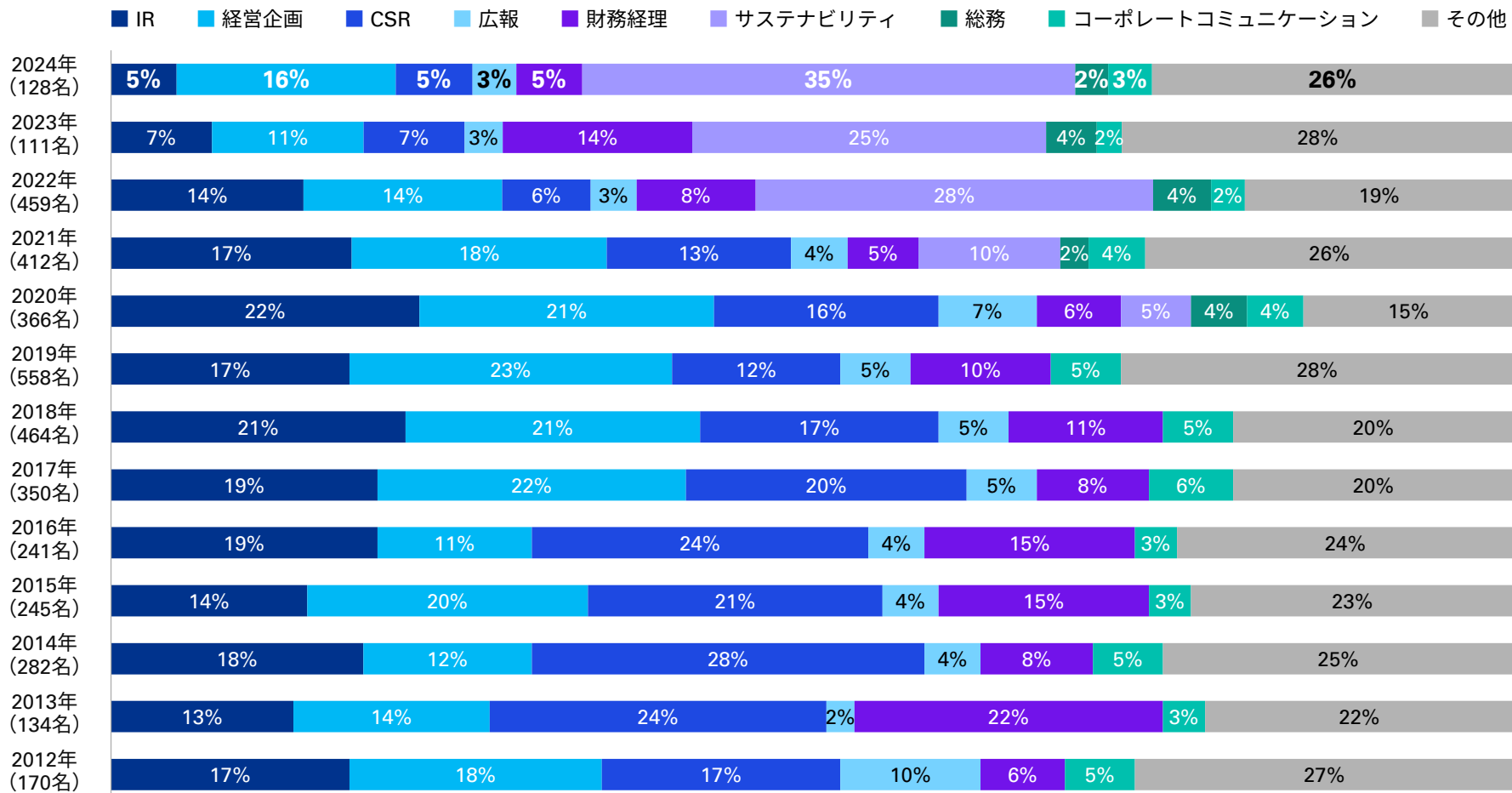
開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2024年4月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2024」	ウェブによるライブ配信	278名	152名※	55%
2023年4月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2023」	ウェブによるライブ配信	234名	142名※	61%
2022年 4月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2022」	ウェブによるライブ配信	489名	459名※	94%
2021年 3月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2021」	ウェブによるライブ配信	412名	381名※	92%
2020年 4月	日本企業の統合報告に関する動向2019	ウェブによるライブ配信	366名	326名※	89%
2019年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2018	東京／浜松／名古屋／大阪	558名	460名	82%
2018年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2017	東京／浜松／名古屋／大阪	464名	372名	80%
2017年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016	東京／浜松／名古屋／大阪	350名	295名	84%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流	東京	170名	123名	72%
			4,223名	3,476名	82%

※ライブ配信セミナーでは、質問ごとに回答者数が異なるため、回答が最も多かった質問の回答者数を記載しています。



調査概要 (続き)

セミナー参加者の所属部門または担当業務

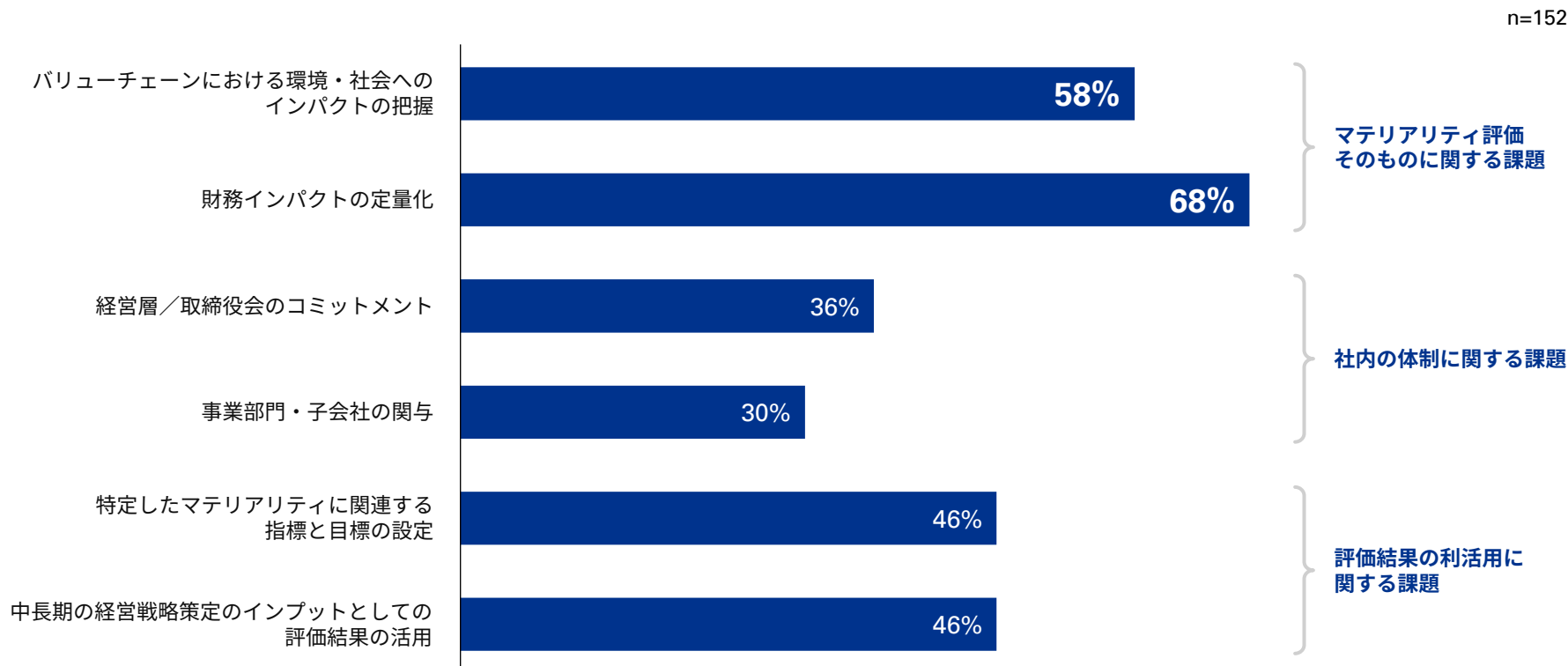


■ その他…環境部、管理部、法務部、機関投資家、学者・研究者等



調査結果

Q1 マテリアリティ評価に関連して認識している課題は？（複数回答）



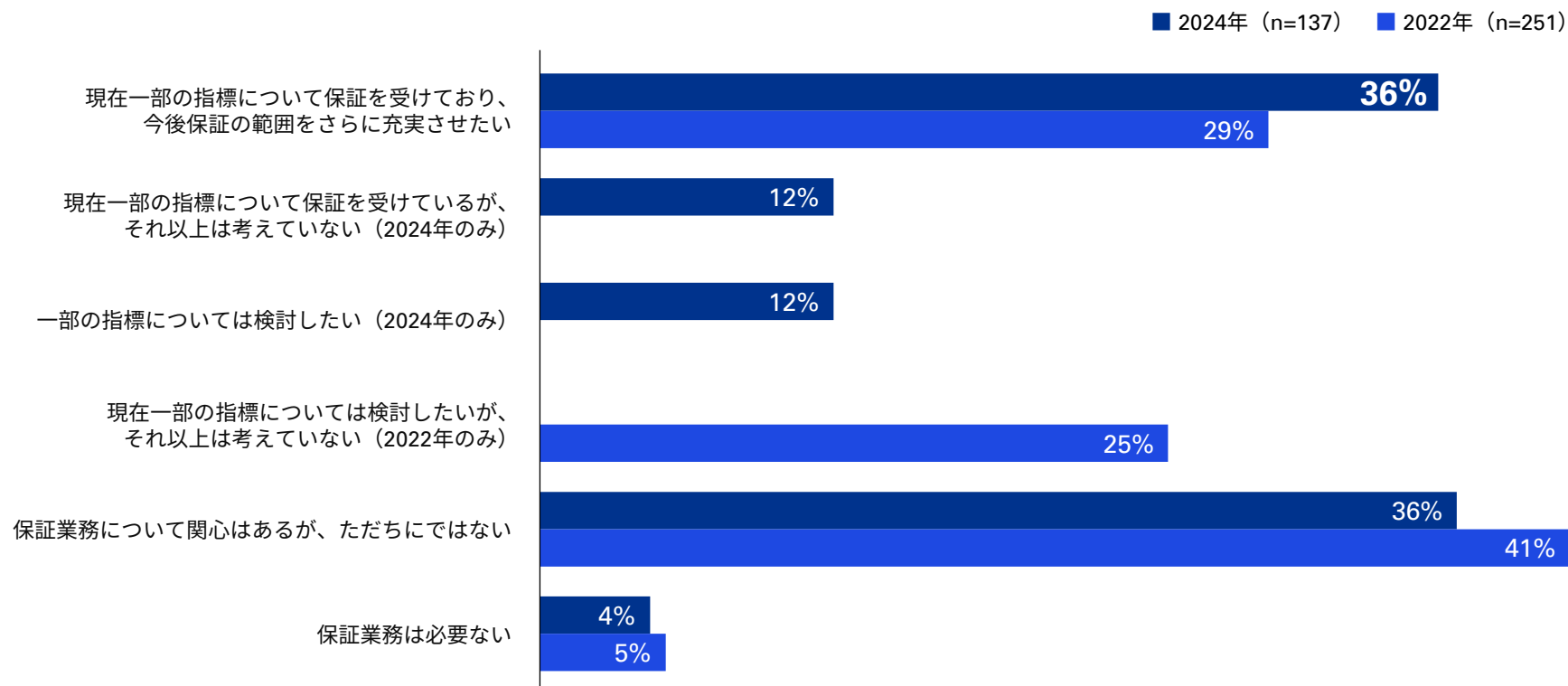
「[日本の企業報告に関する調査2023](#)」の結果から、統合報告書またはサステナビリティ報告でマテリアリティについて記載する割合は89%に上がることがわかりました。この状況をふまえ、マテリアリティ評価に関して認識している課題を聞きました。その結果、「財務インパクトの定量化」や「バリューチェーンにおける

環境・社会へのインパクトの把握」を課題に挙げる割合が多く見られました。国内外のサステナビリティ報告に関する基準の策定や検討が進展し、改めてマテリアリティ評価を見直す企業が増えた結果、マテリアリティ評価の実務そのものに関連した課題を感じている割合が高くなっているものと考えられます。



調査結果 (続き)

Q2 サステナビリティ情報の第三者による保証業務について、現時点でどう考えているか？ (単一回答)



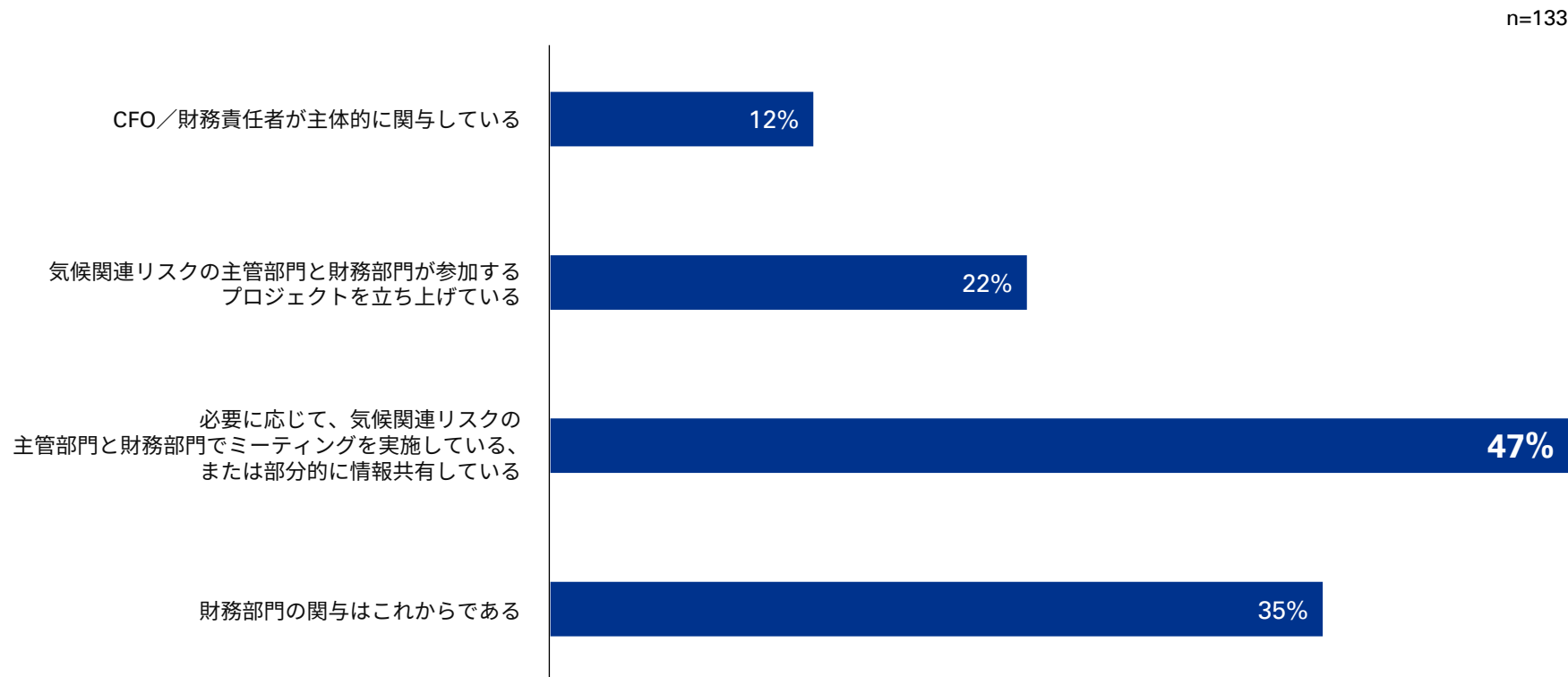
サステナビリティ情報の第三者による保証業務に対する現時点の考えについて、[2年前に実施した調査](#)の結果と比較しました。前回で最も多かったのは「保証業務について関心はあるが、ただちにではない」でしたが、今回はその割合が減り、「現在一部の指標について保証を受けており、今後保証の範囲をさらに充実させ

たい」が増加しました。その結果、その双方が36%で最も高い割合となりました。今後は、日本企業での適用が検討されている国内外のサステナビリティ報告に関する基準において、将来的に第三書保証が求められることを念頭に、サステナビリティ情報の信頼性について意識する企業は着実に増えると見られます。



調査結果 (続き)

Q3 気候関連財務情報開示における、財務部門の関与状況は？ (複数回答)



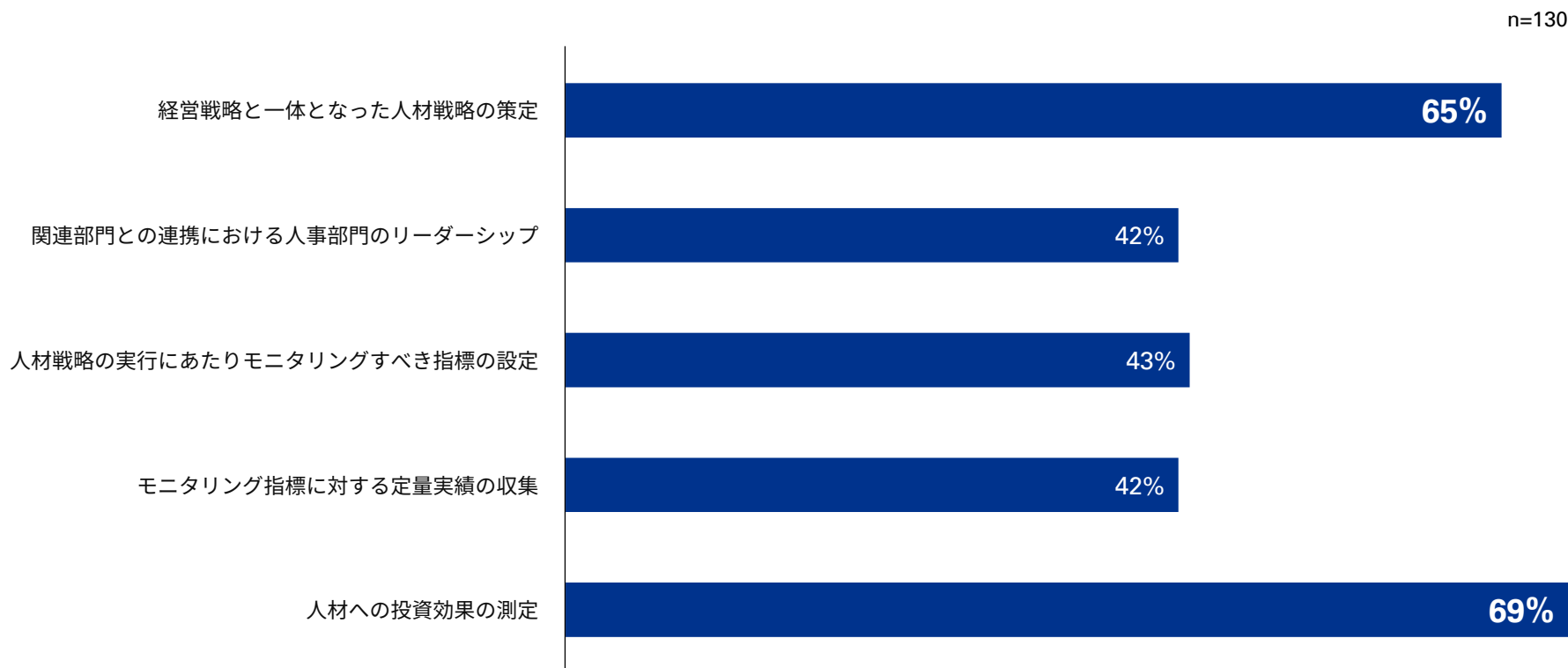
気候変動関連財務情報開示における財務部門の関与状況を聞いたところ、「CFO／財務責任者が主体的に関与している」と回答した割合は12%と最も低い結果でした。気候変動関連財務情報は、企業の主たる財務報告の一環として報告されることが期待されており、その開示プロセスにおけるCFOの関与は不可欠です。

また、多くの企業がネットゼロ目標を掲げ、その進捗を気候関連財務情報の一環として報告しているなか、その目標達成に向けた事業ポートフォリオの見直し、投資計画、資金調達など、CFOが深く関与するプロセスや意思決定は多岐にわたります。今後はCFOの主導の下、財務部門のさらなる関与が期待されます。



調査結果 (続き)

Q4 人的資本の開示に関して、難しさを感じる点は？ (複数回答)



人的資本の開示に関して難しさを感じる点を聞いたところ、「人材への投資効果の測定」を選択した割合が最も多く69%でした。「[日本の企業報告に関する調査2023](#)」で人的資本に関する独自性のある指標の記載状況(図4-5)を調査した結果、投資効果を記載する割合は全体の5%前後と低かったことと整合性が見ら

れます。次いで割合が多かったのは「経営戦略と一体となった人材戦略の策定」でした。内閣府令の改正などを受け、人的資本に関する基礎的な指標の開示は進んだものの、経営戦略と一体のストーリーとして、人的資本を価値創造にいか



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン紹介

KPMGジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上につながる施策や取組みを包括的に支援する「サステナブルバリューサービス・ジャパン」を2021年にKPMGジャパン内に組成。

同時に、あずさ監査法人内に、サステナビリティに関連するさまざまな調査研究、インサイトの提供、人材育成等を担う「サステナブルバリュー本部」を設置しました。

これら2つの組織の総称である「KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン」として、持続可能な社会の実現につながる企業の長期的価値向上を多角的に支援し、KPMGのパーパスである「社会に信頼を、変革に力を」を体現していきます。

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイトでは、社会的課題の解決を通じて、サステナブルバリューの実現を目指す組織の変革に資する的確な情報やインサイトを提供しています。

[KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイト](#)

kpmg.com/jp/sustainable-value

KPMG Japan Insight Plus 会員限定コンテンツのご案内

「KPMG Japan Insight Plus」は、KPMGジャパンのメンバーファームによるセミナーや、動画コンテンツ等を会員限定で提供するウェブサイトです。KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンによる新着コンテンツやセミナーのお知らせをご希望の場合は、会員登録の際に、ご興味のあるトピックとして「サステナビリティ」を選択ください。

[KPMG Japan Insight Plus 会員登録ページ](#)

c.m.kpmg.or.jp/plus

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

03-3548-5106

sustainable-value@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/sustainable-value



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 はずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されず。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 はずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。